

○東御市行政改革推進計画取組状況について

【資料】

東御市行政改革推進計画取組状況一覧表

【評価内容】A:目標以上、B:目標どおり達成した、C:達成したものの課題がある、D:達成できなかった

評価基準:A:目標達成(100%以上) B:ほぼ達成(75~99%) C:あまり達成できていない(50~74%) D:ほとんど達成できていない(49%以下)

| 基本方針 | 推進項目 | No. | 取組名 | 取組の内容 | 改革の効果 | 改革の目標(業績指標) | | | | | | 令和6年度の取組内容 | 令和6年度の進捗状況 | 令和7年度の取組方針 | 担当 | |
|---------------|-----------------|----------------------------|---|---|--|------------------------|-----------------------------------|------|--------------------|------------|---------------|------------|--|--|--|---------|
| | | | | | | ①現状値(令和5年度) ②目標値の内容 | | 2024 | 2025 | 2026 | 2027 | 2028 | | | | |
| 1 業務の質及び量の適正化 | (1)見直し事業の実施 | 1 行政評価の実施 | 総合計画の目標すまちづくりの進行管理を行うため、施策とそれを構成する事務事業の最適化を図り、政策に対する貢献度を評価する。 | 統一的視点から政策の進捗・成果・課題を分析し、既存事業の再構築やスクラップを行い、市民が真に必要とするサービスへ選択と集中を図る。 | ① 現状のKPI達成に向け施策及び事務事業の成果を評価し、貢献度の低い事業の見直し、廃止を推進する。 ② 政策のKPI達成に向け施策及び事務事業の成果を評価し、貢献度の低い事業の見直し、廃止を推進する。 | ① | — | 計画 | 制度設計(制度に合わせた目標値設定) | → | → | → | 他自治体の行政評価制度を参考に、本市の現在の制度を見直す。 | 新たな様式を活用して運用を開始した。PDCAが一周していないため、運用しながら取組を検査する。 | PDCAサイクルに沿った進捗管理を行い、事業の改廃等の判断材料としていく。 | 企画振興課 |
| | | | | | | ② | 進捗状況(評価) | 実績 | 制度設計 | | | | | | | |
| | (2)見直し業務と合理化セイ | 2 事務事業点検改善強化活動(サマーレビュー)の実施 | 毎年度の出納閉鎖(5/31)後、「サマーレビュー」期間を定め、事務事業と点検・改善活動に全庁で取り組む。 | 行政評価と一体的に実施することで、業務の見直しと事業の最適化が図られる。 | ① 現状の窓口業務改革を実施することで、サマーレビューの効果を把握する。 ② 年度ごとに点検の重点項目を定めることで、サマーレビューの効果を把握する。 | ① | — | 計画 | 窓口業務改革 | → | 先端技術の導入による効率化 | → | 事務事業のDX推進やRPAの導入を推進とともに、引き続き職員提案を募り、業務の改善を推進する。 | 事務事業のDX等により効率化・省力化が可能か検討を実施した。職員提案は18提案寄せられ、それぞれの部署で実行へ向け計画していく。 | 業務見直しに加えて、サマーレビュー業務自体の簡素化を検討したい。 | 企画振興課 |
| | | | | | | ② | 進捗状況(評価) | 実績 | 窓口業務改革 | | | | | | | |
| | (3)適正な人材配置 | 3 定員適正化計画の推進 | 今後行政需要に対応した適正な職員数を確保するため、定年延長や新規採用予定数を見込んだ、第4次定員適正化計画を見直し策定する。 | 見込み事務量に応じた職員の計画的な採用・適正な配置により、退職による職員の過不足を平準化し、財政運営の健全化が図られる。 | ① 正規職員数 266人(派遣・育児休業等、市民病院除く) ② 定年延長制度を踏まえ新たな目標値を設定する。 | ① | 正規職員数 266人(派遣・育児休業等、市民病院除く) | 計画 | 計画見直し | → | → | → | 定年引上げ期間中の平準化を踏まえた職員採用及び定員管理の推進を行う。 | 退職補充に定年延長を加味し平準化した職員採用を行い、組織の新陳代謝を図りながら定員管理を実施した。 | 引き続き第4次定員適正化計画に基づく中で、定年延長を踏まえつつ、行政需要に対応した適正な定員管理に取り組む。 | 総務課 |
| | | | | | | ② | 進捗状況(評価) | 実績 | 計画見直し | | | | | | | |
| | (4)行政組織の最適化 | 4 会計年度任用職員等の適正配置 | 定年延長や再雇用職員の配置を鑑み、会計年度任用職員の雇用計画を策定し、管理する。 | 会計年度任用職員の計画的な採用、配置により、正規職員の不足等に対応するとともに、適正な事務の執行行、財政運営の健全化が図られる。 | ① 非常勤職員 449人(再雇用、年度途中任期除く) ② 定員適正化計画と併せ新たな目標値を設定する。 | ① | 非常勤職員 449人(再雇用、年度途中任期除く) | 計画 | 計画策定 | → | → | → | 人数の変動の要因は主に再雇用者の増加及び補助事業に伴う雇用によるところが大きいため、引き続き常時任用者を470人以内とする。 | 退職後の再雇用者(21名)を除き、常時任用者が470人以内となった。 | 毎年、常時任用者の人数確認を行い、470人以内となるよう職員数を管理していく。 | 総務課 |
| | | | | | | ② | 進捗状況(評価) | 実績 | 未着手 | | | | | | | |
| | (5)組織構造の合理化 | 5 人事評価制度の見直し | 試行中の人事評価制度を本格施行し、適切な行政運営を行なう。 | 適切な業績評価を通して、職員のモチベーションの維持向上が図られる。 | ① 試行中の人事評価制度を本格施行し、適切な行政運営を行なう。 ② 効果の測定をどうするか検討中。 | ① | 試行中の人事評価制度を本格施行し、適切な行政運営を行なう。 | 計画 | 検討 | 試行 | 実施 | → | 課題を整理し本格実施に向けた進め方の見通しをつけたうえで組合協議を行い、令和7年度実施を目指す。 | 組合を交えた人事評価制度検討委員会を発足、先進地視察等を実施、新制度施行に向けた提案を行った。 | 引き続き委員会を継続、制度設計など、試行に向けた検討を進める。 | 総務課 |
| | | | | | | ② | 進捗状況(評価) | 実績 | 検討 | | | | | | | |
| | (6)職員のパラバランスの実現 | 6 行政組織の検討 | 行政課題に速やかに対応できる簡素で効率的な行政組織の検討 | 行政組織を見直すことでの効果的かつ効率的で、重点課題に対応できる組織とすることができる。 | ① 市長部局及び教育委員会事務局で7部21課(室含む)59係(團含む) ② 毎年度の行政組織の検討と見直しの実施 | ① | 市長部局及び教育委員会事務局で7部21課(室含む)59係(團含む) | 計画 | 検討実施 | 検討実施 | 検討実施 | 検討実施 | 良質な行政サービスの推進体制の確保を目的として、効果的な組織の見直しを図る。 | 生活環境課、福祉課、農林課の係を再編し、3係が令和7年度から減少となる。 | 引き続き業務体制を見直し、組織のスリム化を図っていく。 | 企画振興課 |
| | | | | | | ② | 進捗状況(評価) | 実績 | 検討実施 | | | | | | | |
| | (7)職員研修の推進 | 7 職員研修の推進 | 職員のニーズに合った研修の開催 | 職員個々の能力開発と資質の向上により、多様化する市民等のニーズに応える職員の育成が図られる。 | ① 研修計画に基づく研修の開催18研修 ② 年度毎研修計画に基づき、職員のニーズに合った研修を開催する。 | ① | 研修計画に基づく研修の開催18研修 | 計画 | 研修計画に基づき開催 | 研修計画に基づき開催 | 研修計画に基づき開催 | 研修計画に基づき開催 | 職場内研修の研修メニューについて職場状況や社会情勢にあわせた研修内容の見直し実施する。 | 職場内研修は計画どおり実施した。 | 職員のニーズに応じた研修を実施し、研修参加にこだわり、個人の参加予定作成し、計画的に実施したい。 | 総務課 |
| | | | | | | ② | 進捗状況(評価) | 実績 | 研修計画に基づき開催 | | | | | | | |
| | (8)時間外勤務の短縮 | 8 時間外勤務の短縮 | 部課等の長が主導し、タスク管理の最適化を行うことで、時間外勤務の必要性を最低限に抑える。 また、勤怠管理システムを導入し、適切な管理を行う。 | 時間外勤務を縮減することで職員の仕事に対する満足度及び生産性の向上が図られ、ワークライフバランスの実現を推進する。 | ① 時間外勤務(令和4年度)38,271時間 ② 時間外勤務を縮減し、職員のワークライフバランスを実現する。 | ① | 時間外勤務(令和4年度)38,271時間 | 計画 | 令和5年度比1%減 | 令和5年度比2%減 | 令和5年度比3%減 | 令和5年度比4%減 | 勤怠管理システムの導入に合わせて、管理職等による所属職員の勤務時間管理を徹底する。 | 新規事業等の対応により、時間外勤務が増えた部署があり、目標を大きく下回った。 | 新たに導入した勤怠管理システムを使って分析や積極的な休暇取得を促すことでの目標を目指す。 | (企画振興課) |
| | | | | | | ② | 進捗状況(評価) | 実績 | 令和5年度比14.8%増 | | | | | | | |

| 基本方針 | 推進項目 | No. | 取組名 | 取組の内容 | 改革の効果 | 改革の目標(業績指標) | | | | | | 令和6年度の取組内容 | 令和6年度の進捗状況 | 令和7年度の取組方針 | 担当 | | | | |
|---------------------------|-----------------|-----|------------------------------------|--|--|------------------------|--|------|--|-------|--------|------------|------------|---|---|---|---|---|-------|
| | | | | | | ①現状値(令和5年度) ②目標値の内容 | | 2024 | 2025 | 2026 | 2027 | 2028 | | | | | | | |
| 1 業務の質及び量の適正化 | (5) 公共施設等マネジメント | 9 | ・東御中央公園の在り方についての検討 ・体育施設の在り方の検討 | 公園の利活用を図り、賑わいの創出、利用者の満足度の向上につながる取り組みの検討を行う。 体育施設の在り方について、利用率や複合化による効果的・効率的な運営が図られるかの調査・検証を行う。 | 利用料金の制定により、民間の資金や、公園の賑わいが生まれ、利用者満足度の向上、経費削減が期待される。 維持管理費の節減が図られる。 | ① | — | 計画 | 検討 | 検証 | 出店者数5件 | 出店者数10件 | 出店者数10件 | 利用料金制の周知を行い、中央公園の賑わい創出を図る。 | 件数 5件 | 利用料金制の周知を行い、中央公園の賑わい創出を図る。 | 文化・スポーツ振興課 | | |
| | | | | | | ② | 検討の結果、効果があると判断した場合は、2026年度から具体的な数値を目標とする。 | 実績 | 条例を改正し、賑わい創出に向けた取り組みを実施。 | | | | | | | | | | |
| | | 10 | 公共施設等の管理及び運営方法の見直し | 施設の必要性や、民間活力の活用について調査を行い、財産処分や民間委託等の管理運営方針を決定する。 | 財産処分や民間事業者のノウハウを活用することにより、経費の節減及び効率的な管理やサービスの質の向上が図られる。 | ① | — | 計画 | 調査 | 調査 | 検証 | 検証 | 検討 | 施設の利用状況を調査し、業務の効率化や効果的な運営を図る。 | 公園施設長寿命計画に基づいた更新を進める。 | 公園施設長寿命計画に基づいた更新を進める。 | 総農務林課 | | |
| | | | | | | ② | 調査を行い、効果的・効率的な運用が図られる場合には複合化等の検討を行う。 | 実績 | ・指定管理料の積算 ・業務内容・範囲の明確化 ・利用者アンケート | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | 進捗状況(評価) | B | | | | | | | | | | | |
| | | 11 | 観光施設における適正な利用料金等の検討 | 統一的な利用料金等の算定基準の策定を行い、施設設置目的に沿った効果的で効率的な運用に努めるとともに、指定管理料の削減に繋げる。 | 利用者に係る負担の公平性確保と経費節減、積極的かつ戦略的な施設運営が図られる。 | ① | — | 計画 | 検討 | 検討 | 方針決定 | 実施 | → | 【サンファームどうみ】 当市の特産である果樹(ぶどう・クルミ・リンゴ)栽培技術の向上及び継承に必要な施設であるため処分は行わないこととした。 【就農希望者等受入住宅、就農トレーニングセンター】 適切な施設管理を行なうとともに、就農相談時に施設の利用案内等を行い、入居者の確保を行った。なお、近年入居期間が長期間にわたる者が増えてきており、施設の設置目的にそぐわない運用のため、見直しを行った。また、現状は家賃収入により維持管理費及び新規就農者確保育成事業費をまかなえているため、当面の間は現状どおり管理していくが、財産処分についても検討していく必要がある。 | 【サンファームどうみ】 果樹栽培振興に向け、県やJA等の関係機関と連携し、効果的・効率的な施設運営に努める。 【就農希望者等受入住宅、就農トレーニングセンター】 引き続き、取組方針に基づき、各施設の利用者等と協議を実施していく。 | 【サンファームどうみ】 近隣自治体等の類似施設の取組内容の状況について調査・検証を行う。物価高騰によるコストの変化及び適正料金の把握に努め、必要に応じた検討を行う。 | 近隣類似施設の状況把握、検証及び内部基準による料金算出を行い、適正な受益者負担による料金改定を行った。 | 施設運営において、利用者動向を注視し、指定管理者による適正な運用の徹底及び指定管理料の削減(減額)を図る。 | 商工観光課 |
| | | | | | | ② | 計画の中間年である2026年度までに方針を決定し、方針に基づき2027年度から管理運営方法の見直しを図る目標とする。 (検討対象施設:サンファームどうみ、就農トレーニングセンター、就農希望者等受入施設) | 実績 | 検討 | | | | | | | | | | |
| | | 12 | 先端技術(RPA・AI等)の導入 | 先端技術(RPA・AI等)を導入し、業務効率化を図る。 | 定型的人力作業を見直し、デジタル先端技術に代替されることで、省力化や効率化が図られる。 | ① | 先端技術(RPA:AI等)導入件数2件 | 計画 | 2 | 2 | 3 | 3 | 4 | 業務効率化及び生産性向上を目的として、行政事務にAI-OCRやRPAを導入する。 | 市民課及び福祉課の業務へのRPA導入支援を行った。 | RPAの維持には、システムライセンス料など経費が必要であることから、費用対効果が見込める業務へのRPA導入を検討していく。 | 企画振興課 | | |
| | | | | | | ② | デジタル先端技術の導入件数を増加させ、業務の効率化を目指す。 | 実績 | 4 | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | 進捗状況(評価) | A | | | | | | | | | | | |
| 2 デジタルransフォーメーション(DX)の推進 | (1) 業務のDX化 | 13 | 議会のDX | 議会においてタブレットの活用などDXを推進する。 | DXの推進による業務の効率化が図られる。また、資料のペーパーレス化により紙資源の削減が図られる。 | ① | 54,500枚/年 | 計画 | 前年度以下 | 前年度以下 | 前年度以下 | 前年度以下 | 前年度以下 | 各議員へ貸与されたタブレットを活用し、議会本会議及び内部会議等での資料のペーパーレス化を図る。また、議員あての通知について、メールの更なる活用を図る。 | 定期会・臨時会及び内部会議での資料配布のペーパーレス化を実施し、大幅な紙資源削減が行われた。一方で、通知等においては完全なペーパーレス化が出来ていない。 | 引き続き会議資料のペーパーレス化を継続するとともに、通知についても完全ペーパーレス化することを検討する。また、近隣市町村等のDX化について調査し、検討を進める。 | 議会事務局 | | |
| | | | | | | ② | ペーパーレス化を図ることで、年間の紙使用量を削減する。 | 実績 | 45,500 | | | | | | | | | | |
| | | 14 | 監査のDX | 監査においてタブレット導入の検討や活用などDXを推進する。 | DXの推進による業務の効率化が図られる。 | ① | — | 計画 | 検討 | 検討 | 検討 | 検討 | 検討 | 近隣自治体の事例を調査し、監査においてタブレット導入等を行うことでペーパーレス化や業務効率化が図られるかの検討を行う。 | 近隣自治体におけるタブレット化の状況について情報共有を図った。前年度資料等との突合の点から、現状でDX化を進めている事例は確認できなかった。 | より広域的に監査のDX事例について調査を行い、当市で導入可能かどうかの検討を進める。 | 議会事務局 | | |
| | | | | | | ② | 監査におけるDXの推進にあたり、近隣自治体の事例を調査しつつ、業務効率化が図られるかを検討し、必要に応じて導入していく。 | 実績 | | | | | | | | | | | |
| イ コストの削減 | （2）コスト削減 | 15 | ペーパーレス化の推進 | 電子決裁の導入や電子メール施行など行政文書や会議資料等のデジタル化を推進し、ペーパーレス化を推進する。 | ペーパーレス化による紙の使用量、保管スペース等の削減が図られる。 | ① | 紙の使用量 | 計画 | 前年度以下 | 前年度以下 | 前年度以下 | 前年度以下 | 前年度以下 | 行政文書や会議資料等のデジタル化を推進し、ペーパーレス化を推進するとともに、電子決裁の導入を検討する。 | ペーパーレス会議システムの活用のほか、複合機を活用した紙文書のデータ化や、グループウェア「サイボウズ」のオンライン申請機能の利用など環境を整備した。 | 職員用PC端末の更新時に、ペーパーレス会議システムを組み込むことで、会議や打ち合わせ時のペーパーレス化を一層強化し、紙資料の縮減を図っていく。 | ・企画振興課（企画部） | | |
| | | | | | | ② | ペーパーレス化により、紙の使用量を減少させる。 | 実績 | 前年度以下 | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | 進捗状況(評価) | A | | | | | | | | | | | |

| 基本方針 | 推進項目 | No. | 取組名 | 取組の内容 | 改革の効果 | 改革の目標(業績指標) | | | | | | 令和6年度の取組内容 | 令和6年度の進捗状況 | 令和7年度の取組方針 | 担当 | |
|------------------------------|--|--|---|--|---|------------------------|--------------|---------------|---------------|---------------|---------------|--|---|---|-------|-------|
| | | | | | | ①現状値(令和5年度) ②目標値の内容 | | 2024 | 2025 | 2026 | 2027 | 2028 | | | | |
| 2 デジタルトランスフォーメーション(DX)の推進 | (2)市民サービスのDXの推進 | 16 フロントヤード改革 | 各種証明書のコンビニ交付サービスの利用を向上させる。 | 証明書コンビニ交付の促進により、市民の利便性が向上する。市役所窓口の業務量の軽減により、人員削減が図られる。 | ① コンビニ交付率(戸籍・戸籍附票・住民票・印鑑証明書・所得証明書等)35%(予想) ② 毎年度の交付率と、令和5年度対比の推移を把握し、適正な人員配置の資料とする。 | 計画 | 40% (5%増) | 45% (10%増) | 50% (15%増) | 53% (18%増) | 56% (21%増) | コンビニ交付の利用拡大を図るため、市報・HP等で更なる周知を実施するとともに、庁内の自動交付機での操作サポートを行うことにより、一人でも多くの方に自動交付機の体験の中で利便性を認識していただき、コンビニ交付へ繋げていく。 | 令和5年度35%に対し、令和6年度は、5ポイント減の30%となる。 この要因は、令和6年3月より全国一律で戸籍の広域交付が可能となり、窓口対応が必要な戸籍申請が急増したためである。 | 引き続き、コンビニ交付の促進による市民の利便性の向上と窓口業務の軽減化のために、市報・HP等で更なる周知を図るとともに、庁内の自動交付機の利用を促し、コンビニ交付へつなげていく。 | 税市民課 | |
| | | | | | | 実績 | 30% (5%減) | | | | | | | | | |
| | | | 様々な行政手続きを本館1階の窓口に集約する。集約にあたっては、国が整備する窓口DXaaSを活用し、データの一元管理を行う。 | 窓口の利便性向上と業務の効率化が図られる。 | ① 一 ② 導入後、効果を検証し、集約業務の拡充に向けた検討を行う。 | 計画 | D | | | | | | | | | 企画振興課 |
| | | | | | | 実績 | A | | | | | | | | | |
| | | | | | | 計画 | 進捗状況(評価) | | | | | | | | | |
| | (3)データの活用と分析 | 17 データ・エビデンス活用の推進 | 実施計画の策定時にデータ・エビデンスを活用する。 | データ・エビデンスの活用により精度の高い計画の策定が図られる。 | ① データ・エビデンスを活用して編成した実施計画の割合 ② データ・エビデンスに基づいた実施計画の策定を推進し、合理的な意思決定を目指す。 | 計画 | 制度設計 | 70% | 75% | 80% | 85% | 実施計画の新規事業評価に、エビデンスの項目を追加し、計画事業の合理性及び有効性を高めていく。 | 新規事業評価だけでなく、継続事業についてもエビデンスに基づいた事業実施となるよう、項目を追加した。 | 財源が限られている中、効果的かつ効率的な事業となるよう、R7以降も同様式を活用して実施計画策定時の判断材料としていく。 | 企画振興課 | |
| | | | | | | 実績 | 進捗状況(評価) | | | | | | | | | |
| | | | | | | 計画 | B | | | | | | | | | |
| | | | | | | 実績 | | | | | | | | | | |
| | | | | | | 計画 | 進捗状況(評価) | | | | | | | | | |
| (4)シニアデジタルの向上 | 18 オープンデータの提供 | オープンデータの提供 | 市の統計情報や各種施設の一覧など、市民や企業にとって関心の高い情報をオープンデータとして公開する。 | 行政の透明性の向上と市民の行政参加の促進が図られる。 | ① 公開データ数(データ整備中) ② より多くのオープンデータを公開する。 | 計画 | 8 | 12 | 16 | 19 | 22 | 国の「自治体標準オープンデータセット」を基に、オープンデータを整備し、市HPに公表する。 | 文化財、避難場所、人口、子育て、公共施設等に関するデータを整備し、市ホームページに掲載した。 | 市ホームページで提供可能な情報データを選定・整備し、データ利活用の推進に努めていく。 | 企画振興課 | |
| | | | | | | 実績 | C | | | | | | | | | |
| | | | | | | 計画 | 進捗状況(評価) | | | | | | | | | |
| | | | | | | 実績 | D | | | | | | | | | |
| | | | | | | 計画 | 進捗状況(評価) | | | | | | | | | |
| 3 多様な主体との連携・協働 | (1)市民との協働によるまちづくり | 21 SNS等デジタルを活用した積極的な情報発信 | SNS等デジタルを活用し、行政情報や市の魅力を積極的かつ迅速に配信することで、市民等と情報共有図します。 | 行政情報や市の魅力等をSNS等の複数の媒体で確実に市民に伝達することで、市民の市政への参画意識の向上が図られる。 | ① SNS等デジタルを活用した情報発信件数 1,763件(R4) 市内小中学校7校 ② メール配信、市公式LINE・note・YouTube・Facebook、はれアラブを活用した情報発信件数で、積極的な情報発信による市民との情報共有、参画意識の向上を図る。 | 計画 | 1,850件 | 1,850件 | 1,900件 | 1,950件 | 2,000件 | 従来のSNSに加え、デジタルプレスリリースを積極的に活用し市的魅力を発信するとともに、メディアリレーションの構築を図る。 | 市公式LINEを機能強化し、情報発信を積極的に行うとともに、PR TIMESを活用してデジタルプレスリリースを実施し、情報の拡散と効果的な広報活動を推進した。 | 引き続き、SNSやデジタルプレスリリースを活用し、積極的な情報発信を行っていく。 | 企画振興課 | |
| | | | | | | 実績 | 1,817件 | | | | | | | | | |
| | | | | | | 計画 | 進捗状況(評価) | | | | | | | | | |
| | | | | | | 実績 | B | | | | | | | | | |
| | | | | | | 計画 | 進捗状況(評価) | | | | | | | | | |
| 企画振興課 | (2)無作為抽出を活用した政策立案等への住民参加(コンセッション方式)の検討 | 22 無作為抽出を活用した政策立案等への住民参加(コンセッション方式)の検討 | 計画立案等の際に、ミニバブルクス手法の導入に向けて検討を行う。 | 年齢層の均等化やサイレントマジョリティの意思表明の場が実現できる。 | ① 一 ② 次期総合計画策定時の導入を念頭に、検討を行う。 | 計画 | 検討 | 検討 | 検討 | 実施準備 | 実施 | 他自治体の実施例を参考に検討を行う。 | 先進自治体の参考例を元に検討を行っている。 | R7以降も検討を重ねていく。 | | |
| | | | | | | 実績 | 検討中 | | | | | | | | | |
| | | | | | | 計画 | 進捗状況(評価) | | | | | | | | | |
| | | | | | | 実績 | B | | | | | | | | | |

| 基本方針 | 推進項目 | No. | 取組名 | 取組の内容 | 改革の効果 | 改革の目標(業績指標) | | | | | | 令和6年度の取組内容 | 令和6年度の進捗状況 | 令和7年度の取組方針 | 担当 | | |
|---------------------|-----------------------|---|--|--|---|------------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|---|--|--|--|----------|--|--|
| | | | | | | ①現状値（令和5年度） ②目標値の内容 | | 2024 | 2025 | 2026 | 2027 | 2028 | | | | | |
| 3 多様な主体との連携・協働 | (1)市民との協働によるまちづくり | 23 子育て・子育ちを社会全体で支える地域づくりの推進 | 子育てに関心のある者や子育て経験者等を広く「子育て支援センター」として養成し、子育て・子育ちへの地域意識を高め、子育て家庭を支え合う輪づくりを推進する。 | 子育て・子育ちを地域全体で支えていく意識の醸成が図られる。 | <p>① 子育て支援センター等養成者数90人（令和5年度末） ② 子育て支援センターの継続的な養成を目指す。</p> | 計画 | 100人 | 110人 | 120人 | 130人 | 140人 | 養成講座を年に2回開催する。 ・養成講座実施（8.11月） | 子育て支援センター養成のための講座を年4回開催した。 | 養成講座を年2回以上開催する。 | 子ども家庭支援課 | | |
| | | | | | | 実績 | 103人 | | | | | | | | | | |
| | | | | | 進捗状況（評価） | | A | | | | | | | | | | |
| | | 24 各地区における地域ビジョンの実現に向けた取組 | 地域と行政の協働により、暮らしの豊かさを向上させる事業を実施する。 | 地域力の活用により、子育て家庭が地域の中で孤立することなく、安心して子育てできる環境づくりが図られる。 | <p>① 子育て見守り支援員（子育てボランティア）登録者数 25人（令和5年度末） ② 子育て見守り支援員（子育てボランティア）登録者の継続的な増加を目指す。</p> | 計画 | 30人 | 35人 | 40人 | 45人 | 50人 | 養成講座を実施し、養成講座受講者に登録を案内するとともに研修の周知を行った（市報掲載、民生児童員会への周知等）。 ・登録者間の意見交換を行い、見守り支援員の活動支援を実施した。 | | 養成講座を実施し、養成講座受講者に登録を案内するとともに研修の周知を行う（市報掲載、民生児童員会への周知）。 | | | |
| | | | | | | 実績 | 44人 | | | | | | | | | | |
| | | 進捗状況（評価） | | A | | | | | | | | | | | | | |
| | (2)移住者・関係人口増による扱い手の増加 | 25 移住者交流会の開催 | 地元の地域づくり協議会と連携し、東御市へ移住移住して間もない市民、移住希望者、地元市民との交流会を通じて、意見交換する中で、市の課題や強みを発見する。 | 移住者や市外から見た市の課題や強みを発見し、地域コミュニティの強化につなげることで、定住人口の拡大や扱い手不足の解消が図られる。 | <p>① 移住者交流会の開催数 1回 ② 移住者交流会の開催を通して、地域コミュニティの強化を目指す。</p> | 計画 | 1回 | 1回 | 2回 | 2回 | 3回 | 地域ビジョン実現のため開催する地域づくり懇談会に向け、関係各課や地域づくりセンターが、各地域づくり協議会の会合、各地区区長会に積極的に参加し、協働による地域づくりの推進を図る。 | 地域づくり懇談会に地域づくりセンターが参加し、地域ビジョンの実現推進を図ったほか、策定から10年程度経過する地域ビジョンの見直しにもセンターが参画し、地域づくりの推進を図った。 | 令和6年度に見直しをした地域ビジョンを踏まえ、地域づくり懇談会の開催方法等を検討する。 | 地域づくり支援課 | | |
| | | | | | | 実績 | 1回 | | | | | | | | | | |
| | | 進捗状況（評価） | | A | | | | | | | | | | | | | |
| | | 26 市外向け情報発信の強化 | 市公式LINEに新たに市外向け機能を追加し、ふるさと納税、市公式ファンクラブ、移住定住情報のリッチメニューを設けるなど、市外向けの情報発信を強化する。 | 市の魅力を発信することで、移住者、関係人口の増加を図り、地域の活性化につなげる。職員の能力と適性に応じた適材適所の配置が図られる。 | <p>① 市公式LINE市外向けコンテンツ登録者数 0人 ② 令和6度より新たに市公式LINEに市外向けコンテンツを設け、市の魅力などの情報を発信を行うため、登録者数を増やすことで、移住者、関係人口の増加・拡大を図る。</p> | 計画 | 300人 | 350人 | 400人 | 450人 | 500人 | 6月補正予算に機能強化のための予算を計上し、令和7年1月からの供用開始を目指す。 | 令和6年11月より、市公式LINEに市外向け機能を追加し、市の魅力を積極的に発信した。 | 引き続き、積極的に市外向けの情報発信を行うとともに、登録促進のための啓発活動を展開する。 | 企画振興課 | | |
| | | | | | | 実績 | 259人 | | | | | | | | | | |
| | | 進捗状況（評価） | | B | | | | | | | | | | | | | |
| (3)財政基盤の安定化のための財源確保 | 27 財政規律に基づく財政運営 | 歳出額の抑制を図るため、予算編成方針の策定と一般財源の枠配分を継続し、一層の経費節減及びスクラップ＆ビルドを実施する。 | 歳出額を抑制し、財政運営の持続性の確保が図られる。 | <p>① 財政運営に要する基金繰入の額 6億8,936万円 ② 令和5年度の基金繰入額6億8,936万円から歳出抑制を進め、基金からの繰り出しを削減することで、持続可能な財政運営を可能とする。</p> | <p>計画 前年度の額以内</p> <p>実績 R7年度当初 10億1,746万円</p> | 前年度の額以内 | 前年度の額以内 | 前年度の額以内 | 前年度の額以内 | 前年度の額以内 | 歳入に見合った歳出予算とするため、一般財源枠配分の実施方法について改善を図る。また、新規事業を実施する場合、スクラップ＆ビルドを徹底する。 | 一般財源枠配分については、枠配分対象経費と対象外経費を明確にし配分を行った。また、新規事業を実施する場合は、既存の経費を削減するよう徹底した。しかしながら、人件費等の増大により目標は達成できなかった。 | 全庁で経費節減及び自主財源の確保を図るための具体的な取組を検討する。 | 総務課 | | | |
| | | 進捗状況（評価） | | D | | | | | | | | | | | | | |
| | 28 病院事業経営健全化の推進 | 病院事業の独立採算性を高め、一般会計からの基準外繰入額を計画的に縮減する。 | 基準外繰入額の縮減により、財政運営の健全化が図られる。 | <p>① 基準外繰入額 0円 ② 推進期間内における基準外繰入額を1億円以下に抑える。</p> | <p>計画 1億円</p> <p>実績 1億8千万円</p> | 1億円 | 1億円 | 1億円 | 1億円 | 1億円 | 東御市病院事業経営強化プラン（計画期間：R6～R7年度）で掲げた患者数及び収入の目標値は概ね達成する見込みだが、支出については、人件費の増や物価高騰により目標値を大きく超える見込みのなかで、基準外繰入金は、計画より8千万円増となつた。 | 経営強化プランに掲げた患者数及び収入の目標値は概ね達成する見込みだが、支出については、人件費の増や物価高騰により目標値を大きく超える見込みのなかで、基準外繰入金は、計画より8千万円増となつた。 | 令和7年1月から算定開始となった地域包括医療病棟入院料を継続する取り組みを行い、前年比1億円以上の収入増を目指す。委託料等を見直し、支出増加の抑制を図る。 | 市民病院 | | | |
| | | 進捗状況（評価） | | C | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 29 ふるさと納税の推進 | ふるさと納税の新たな返礼品の発掘や事業者を募るとともに、PRを強化することで、納税額の増加につなげる。 | ふるさと納税額の増加により、財政基盤の安定化が図られる。 | ふるさと納税額 450,000千円 | 計画 500,000千円 | 520,000千円 | 540,000千円 | 560,000千円 | 580,000千円 | 500,000千円 | 中間事業者である地元の地元商社と連携し、新たな参画事業者の確保や返礼品のバリエーションを増やすことで、納税額の増加につなげる。 | 先行予約返礼品の拡充や定期便、領布会の充実を図ったことにより、納税額の増加を図ることができた。 ※実績は3月19日現在 | 需要の高い米や生食用ぶどうについて新たな参画事業者を確保することにより、納税額の増加を図る。 | 企画振興課 | | | |
| | 30 公共交通料金の見直し | 地域公共交通料金のキャッシュレス化を図るとともに、運賃の見直しを実施する。 | 利用者数及び運賃収支率の向上により、運賃の見直しを実施する。 | ① 定時定路線バス、デマンド交通の料金の見直しを行う。 | 計画 検討 | 検討 | 検討 | 検討 | 検討 | 運賃改定等実施 | | | | | | | |
| | 進捗状況（評価） | | A | | | | | | | | | | | | | | |

| 基本方針 | 推進項目 | No | 取組名 | 取組の内容 | 改革の効果 | 改革の目標(業績指標) | | | | | | 令和6年度の取組内容 | 令和6年度の進捗状況 | 令和7年度の取組方針 | 担当 | | |
|-------------------|------------|-----------------|---|---|--|------------------------|---|------|-------|------|------|------------|------------|---|--|------------------------------|-------|
| | | | | | | ①現状値（令和5年度） ②目標値の内容 | | 2024 | 2025 | 2026 | 2027 | 2028 | | | | | |
| 3 多様な主体との連携・協働 | （4）官民連携の推進 | 31 外郭団体の評価方法検討 | 市が出資を行っている外郭団体について、団体が求められている目標や成果を達成するため、事業の実施状況、目的の達成状況を評価する。 | 評価実施により、外郭団体の効果的・効率的なサービス提供、独立採算に向けた経営改善が期待される。 | <p>① 評価実施により、外郭団体の効果的・効率的なサービス提供、独立採算に向けた経営改善が期待される。</p> <p>② 評価を行うことで、市の出資の効果を精査する。</p> | ① | — | 計画 | 調整・検討 | 実施 | → | → | → | 東御市援助団体等への関与のあり方に関する基本方針に従い、指定管理者に対して評価を行う。 | 外郭団体について、事業の実施状況、目的の達成状況の評価の具体化を実施できなかった。 | 実施に向けた調整に取りかかる。 | 総務課 |
| | | | | | | ② | 評価を行うことで、市の出資の効果を精査する。 | 実績 | 調整・検討 | | | | | | | | |
| | | 32 PPP/PFI導入の検討 | 施設整備において、民間の資金、経営能力、技術的能力を活用できるPFI手法の導入を検討する。 | 民間活力の導入により、コストの縮減や質の高い公共サービスの提供が期待できる。 | <p>① 民間活力の導入により、コストの縮減や質の高い公共サービスの提供が期待できる。</p> <p>② 民間活力の導入可能性を検討し、効果があると判断した場合には2027年度までに導入を目指す。</p> | ① | — | 計画 | 調査検証 | 検討 | 準備 | 実施 | → | 民間活力導入可能性調査を実施し、PPP/PFI手法の活用可能性について検討する。 | 内閣府の民間資金等活用事業調査費補助事業（補助率10/10）を活用し、PPP/PFI導入の調査検討を行った。 | 調査結果を基に、民間活力を活用した事業検討を行っていく。 | 企画総務課 |
| | | | | | | ② | 民間活力の導入可能性を検討し、効果があると判断した場合には2027年度までに導入を目指す。 | 実績 | 調査検証 | | | | | | | | |
| | | | | | | 進捗状況(評価) | | | D | | | | | | | | |
| | | | | | | 進捗状況(評価) | | | A | | | | | | | | |